

制度化のフレームワーク構築の試論

涌田幸宏

目次

1. 緒言
2. 制度化と言説
 - 2-1 制度化の概念
 - 2-2 制度化の言説的アプローチ
3. 組織フィールドの多元性と制度化
4. 新制度派組織論のミクロ的視座
5. 結語

1. 緒言

コンティンジェンシー・アプローチに代表されるように、伝統的な経営組織論は、組織構造の合理性に主として焦点を当ててきた。しかしながら、近年では、文化、価値、解釈、意味形成、共有認知など、組織現象の非合理的な側面を探究する一連のアプローチがめざましい発展を遂げてきている（田尾、2003）。なかでも、オープンシステムのパースペクティブから制度的環境と組織との関係を考察した新制度派組織論は、いくつかの課題が指摘されながらも、非営利組織だけではなく、営利組織を含めてその対象領域と視座を拡大させてきたように思われる。

新制度派組織論は、新たな組織形態や実践がどのように普及し制度化されるのか、ということをも1つの主要なテーマとして掲げてきた。この課題に対する理論的な発展は、問題移動の観点から、主として3つの段階に分

けて考えることができる（涌田，2015）。その第1段階は，官僚制組織の普及を問題とした，Meyer and Rowan（1977）や DiMaggio and Powell（1983）による組織同型化論である。環境からの正当性獲得による組織の存続という主張は，合理的な組織論への痛烈な反論として注目を集めたが，同質性の強調，行為者の過剰社会化という問題を孕み，「埋め込みのパラドクス」（Seo and Creed, 2002）という批判を招くこととなった。そこで，制度変化を説明するために，新制度派組織論が用意した暫定的な解決が，制度を主体的に変革する行為者を理論の中心に据えることであった（松嶋・高橋，2008）これが，第2段階である。DiMaggio（1988）は，行為者の利害関心を強調し，「制度的企業家」の概念を提唱した。Maguire, Hardy and Lawrence（2004）は，HIV／AIDS 医療に対する支援運動を取り上げて制度変化を論じたが，制度に埋め込まれていない企業家を想定して変化を説明することは方法論上の陥穽であると指摘されてしまう（松嶋・高橋，2008）。また，組織フィールドの変容を支配的な制度ロジック（institutional logics）の交代劇として描いているが（Thornton, 2004），こうした図式は，安定性や収束を志向した初期の新制度論的発想に回帰してしまっている（Lounsbury, 2007）。組織フィールドは一枚岩ではなく，常に異なるロジックが共存する闘争の場なのである（Hoffman, 1999）。そのため，第3段階として，複数の制度ロジックの拮抗性と組織の異質性を視野に入れた「制度的多元性」（institutional pluralism）が提唱されている（Kraatz and Block, 2008）。組織フィールドの参加者は，複数の異なるロジックが共存する多元的な環境に置かれており，しばしば，競合し，相矛盾するロジックに直面する。そのため，ここでの議論は，制度に埋め込まれながらも，どのようにして行為者たちは様々な競合するロジック間の折り合いをつけ，利用可能なロジックを使い分けながら，自らの利害を充足しようとするのか，というポリティカルなプロセスに焦点が当てられる。たとえば，Yu（2013）

の研究では、大規模サービスセクターの労働組合を事例として、新たな組織の雛形を制度化する際に、ロジックが錯綜するなかで、統合的な組織プロセスをいかにして作り上げたのかという点が分析されている。制度的多元性の議論は、フィールドレベルだけではなく、組織内のダイナミズムにも関心が向かっているが、制度ロジック間の中心—周縁関係はあまり考慮されていない。制度的多元性のなかで制度化はどのように進むのか、とりわけ、支配的なロジックが厳然と影響を及ぼしている状況のもとで、対抗的なロジックに根ざした新たな実践がどのように制度化されるのか。本稿は、組織フィールドレベルの分析を念頭に置きながら、制度的多元性での制度化を考察するためのフレームワークを探究する。

2. 制度化と言説

2-1 制度化の概念

著名な知識社会学者である Berger and Luckmann (1966) は、制度化 (institutionalization) がいかにして生じるのかについて、次のように述べている。

「制度化は習慣化された行為が行為者のタイプによって相互に類型化されるとき、常に発生する。いいかえれば、そうして類型化されたものこそが制度に他ならないのである。」(訳書, 84頁)。

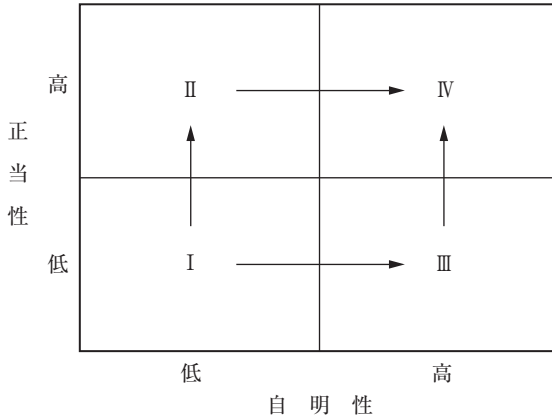
彼らによれば、行為の習慣化が制度化に先行し、行為および行為者の類型性が当然の事実として社会の知識在庫に蓄えられることによって制度化が発生する。自明とされた慣行が、さらに時間・空間を経て広がり、様々な主体によって受け継がれていくためには、「その客観化された意味に認知上の妥当性を付与」(訳書, 143頁) し、その正しさを証明しなければな

らない。ここに正当化という行為が必要とされるのである。

Colyvas and Powell (2006) は、制度論のコアとなる概念として、正当性 (legitimacy) と自明性 (taken-for-grantedness) を挙げ、「制度化は、正当性の向上と自明性の増大という自己強化的フィードバックのダイナミクスによって推進される」と論じ、制度化をこれら構成概念の拡張と深化のプロセスとして捉えている (p. 306)。正当性とは、「規範、価値、定義といった、社会的に構成されたシステムのなかで、ある主体の行動が望ましく、適切であり、妥当であるという一般化された知覚ないし仮定」(Suchman, 1995, p. 574) として定義されているように、実践の望ましさ、適切性、了解可能性が一定の集団のなかでどの程度認知されているかに関する概念である。正当性は、客観的に保持されるが、主観的に創造されるのである (Suchman, 1995)。一方、自明性は、その実践が広く馴致化され、当然ありうるものとして認知されている程度に関係している。Colyvas and Powell (2006) によれば、「自明性の主要な基準は、実践が組織的ルーティンのなかに埋め込まれ、その存在がおおむね問われないようになっている程度である」(p. 311) とされている。正当性と自明性は類似した概念ではあるが、全く同一のものではない。図1のセルⅡは、たとえば、限定された状況のもとで妥当であると判断されているが、一般的に通用するとはみなされず、手順化されていない場合が考えられる。また、セルⅢは、最適な方法だと認められていないが、必要悪として、あるいは最終的な緊急避難的措置として慣習的に手順化がされている場合であろう。このように、両概念は厳密に区分できるが、実際には相互強化的に影響しあいながら制度化が進展し、やがてセルⅣの状況に至るのである。

さらに、Colyvas and Powell (2006) は、制度化という概念を、人々が過剰社会化された「文化的中毒者」(cultural dopes) となった状態としてではなく、意識的な努力とスキルが要求される目的的な活動のプロセスとして

図1 制度化の次元



捉えていることにも注意する必要がある。すなわち、正当性の獲得のためには、実践のもっともらしさ (plausibility) を高め、その妥当性・適切性を説得的に語るなければならない。また、自明性を向上させるためには、実践のあり方をより広く宣伝し、組織的ルーティンに組み込む努力が要求される。Berger and Luckmann (1966) は制度化を言語の問題として語っているように、正当化のための説得的説明も自明性に向けた馴致化も、ある意味で言説的なプロセスとしてみなすことができる。そのため、制度的多元性のもとでの制度化のフレームワークを探究するにあたって、まず制度化の言説的アプローチを検討することから始めることにしよう。

2-2 制度化の言説的アプローチ

Meyer and Rowan (1977) は、官僚制組織の普及に関して、実際にはその通りに運営されないにもかかわらず、なぜ公式組織が出現し、普及、存続しているのか、という点を問題とした。これに対する彼らの解答は、近代特有の価値や信念を構造的要素として組み込むことによって公式組織は

正当性を獲得した、というものであった。日々の実際の活動と形式的な構造とを脱連結させ、制度的ルールに合致した言葉で、手続き、組織目標、政策、組織図を記述することによって、組織は合理的で社会的に受け入れられる存在となる。彼らは正当化された組織構造の表現を「構造の語彙」(vocabularies of structure) と呼び、制度的同型化の最も重要な局面は組織的言語の進化であると論じている¹⁾。

では、より具体的に、構造の語彙はどのようにして正当なものとしてみなされるようになるのであろうか。制度化されたルールをどのように組み込み、新たな組織形態や実践は普及していくのであろうか。Berger and Luckmann (1966) の社会構築主義的な考え方に依拠しているにもかかわらず、Meyer and Rowan (1977) は、その点に関して明確に語っていない。こうした普及の制度的条件については、J. W. Meyer はその後、D. Strang との共同論文において議論を展開している (Strang and Meyer, 1993)。彼らによれば、その条件とは文化的つながり (cultural linkages) の認知と理論化 (theorization) であるという。文化的つながりとは、それぞれの行為主体が共通の社会的カテゴリーに属しているという認識である。ある世代やサブカルチャー集団のなかで流行が発生するように、同一のアイデンティティを持っているという文化的な理解が発達している社会的集団内では、イノベーションの普及が急速に進むという現象が見られる。

1) 周知のように、この着想は、Wright Mills の「動機の語彙」(vocabularies of motive) から得ている。通常、我々は、動機を個人に内在した心理的・精神的な行為の駆動要因として理解している。それに対して、Mills (1940) は、動機の帰属づけと言語的表現は社会的コンテクストのなかで生起するものであり、動機は社会現象として理解されなければならないと主張する。すなわち、特定の状況でなぜその行為を行ったのかを説明する場合、その行為を正当化し、大義名分がたち、自他ともに理解可能な形で動機が表現される。どのような場合にいかなる表現が妥当なのか。こうした特定の状況によって類型化された動機の表現が「動機の語彙」である。

一方、理論化とは、因果関係の定式化と標準化されたモデルの開発を意味している。たとえば、幼児の知能発達に関する精巧なモデルが開発されることによって、新たな育児方法が考案され普及が促進される、ということが1つの好例である。イノベーションは、標準的なパターンができあがることによって、関係の希薄なグループ間でもそれについてコミュニケーションができ、試験的に採用することも容易になる。そしてさらに、新たな実践を導入することの利点や結果を明らかにし、なぜそれが必要なのかという合理的な説明（言説）が展開されなければならない。そのため、Strang and Meyer (1993) は、権威のある専門家集団の形成とその役割に注目している。

制度化にとって言語が根源的な役割を果たすと論じ、新制度派組織論に言説分析を導入する途を開いた研究が Phillips, Lawrence and Hardy (2004) であった。彼らによれば、制度論者は行為パターンという観点から制度を定義してきたが、制度は言説によって構築されるのであり、諸行為を記述・伝達し、それらに影響を与えるテキストの生産と流布に焦点を当てるべきだという。その代表的な研究事例として、彼らは Palmer, Jennings and Zhou (1993) による多元的事業部制組織の普及に関する研究を挙げている。Palmer et al. によれば、1960年代、アメリカ企業において事業部制が普及したのは、企業幹部を対象とした数多くのビジネススクールで、チャンドラー (A. D. Chandler) の事業部制組織に関するテキストが用いられたことが大きな要因だったとしている。チャンドラーのテキストでは、事業部制の定式化されたモデルが示され、分権的組織の優位性が説明される。ビジネススクールでの無数のセミナーや講演が規範的同型化の圧力を形成したのである。また、様々な社外取締役が複数の会社で兼務していることによって模倣的同型化が進み、資金提供企業や銀行からの強制的同型化も促進された。このように、事業部制という構造の語彙が言説として理

論化されたことが、事業部制組織の普及に影響を与えたのである。

しかしながら、テキストの生産と流布に着目した Phillips et al. (2004) は、いささか予定調和的な主張であるという見方もできるかもしれない。たとえ大量のテキストが生産されたとしても、それが言説として集約され、様々な行為者によって解釈され消費されなければならない。テキストや言説はどのように行為に影響を与えるのか。もちろん、Phillips et al. はこの点も検討している。彼らは言説が行為に影響を与え、制度化されやすくなる要因として、① 様々な言説が一貫した説明をし、それに反駁する言説がないこと、② すでに正当化された他の言説と関連づけられ支持されるような形で語られること、を挙げている。ここで、「言説の一貫性」とは「様々なテキストが社会的現実の特定の局面について集中的に記述し説明している程度」と定義されている。しかしながら、こうした捉え方は、組織フィールドの安定的収束を想定しており、支配的ロジックと対抗的ロジックとの拮抗というポリティカルなダイナミズムが欠落してしまう。制度的多元性を前提とするならば、言説の一貫性に目を向けるよりも、言説間の対抗性とそれを生み出す組織フィールドの構造を視野に入れる必要があるだろう。

3. 組織フィールドの多元性と制度化

「制度はテキストの集合体である言説によって形成される」という、Phillips et al. (2004) の考え方を応用し、DDTの脱制度化のプロセスについて言説分析を試みたのが、Maguire and Hardy (2009) である。DDTとは、化学者パウル・ミュラー (Paul Müller) が殺虫剤の一種として開発した有機塩素系化合物である。第二次世界大戦中はチフスやマラリアの制圧のために連合軍によって用いられ、戦後は農産物を食害から守る農薬として絶大な威力を発揮したが、1962年にレイチェル・カーソン (Rachel

Carson) が出版した『沈黙の春』(Carson, 1962) によって、その環境影響や人体への健康被害が問題視され、1972年に使用が全面的に規制されたことはよく知られた事実である。DDTの使用というような制度化された実践は3つの支柱、すなわち、規制的支柱(公式的なルール)、規範的支柱(共有された価値、規範)、認知的支柱(当然とされた慣習、慣行)によって存立している(Scott, 2001)。そのため、その有効性や適切性を疑問視する様々なテキスト(事例、統計、逸話、論証、物語を含む)の生産、流通、消費によって、これらの制度的支柱の土台が弱められると、やがて脱制度化に至ると考えられる(Maguire and Hardy, 2009)。彼らは、こうしたテキストの主張を「問題化の主張」(problematizations)と呼び、『沈黙の春』出版前後の諸テキストの生産とそれによる言説の変化を検討している。

データ分析では以下の作業が行われている。1) DDT放棄に至る過程を年代順に整理したイベント・ヒストリー・データベースの作成、2) カールソンの著作『沈黙の春』の内容構成の分析と、DDT使用を意味づけている3つの要因(安全性、効果性、必要性)の確認、3) 『沈黙の春』が出版された1962年とDDTが全面規制された1972年における、農薬使用に関連する連邦法、DDT使用に肯定的な昆虫学と否定的な生態学における各教科書、ニューヨークタイムズの記事の内容分析、4) 1939年(DDTの殺虫剤としての効果がはじめて発見された年)から1972年までの、関連する連邦法や管理規定、発表された博士論文とサイエンス誌の記事、ニューヨークタイムズの記事内容の時系列的分析、5) DDT禁止に対する反論意見を述べたテキストの検討。

DDTは、長らく昆虫学の科学者によって、駆除という視点から積極的な使用がはかられてきた。しかし、彼らの分析の結果、『沈黙の春』出版以降は、昆虫学以外の科学者によって、当然視されてきたDDT使用慣行に対して異議を唱えるテキストが徐々に増大したことが明らかとなった。

すなわち、1962年以前は、DDTの殺虫剤としての効果性に関する研究が主流であり、安全性に関するものはほとんど見られなかった。しかし、1962～72年にかけて安全性を論じた書物（安全性を疑問視した書物）が続々と出版され、逆に効果性に関する研究は徐々に減少していったのである。また、規制に関するサイエンス誌の記事も1962年以降に増えており、このことは、DDTの必要性の有無が重要な研究アジェンダとなったことを物語っていた。

さらに、Maguire and Hardy (2009)の研究では、どのような立場の人々が支配的なテキスト生産者であったのかという、主体的地位 (subject position) にも着目している。これによると、1962年を境にして、DDTについての科学的テキスト生産の主体的地位は、昆虫学者や農業科学者から、生物学、生態学、生態毒物学、栄養学、社会科学、動物学を含む、幅広い学問領域に広がり、DDTの健康や環境への影響を問題化していたことが判明した。多様な学問領域の科学者たちが、DDTの議論により積極的に参加し始め、彼らのテキストが社会全体で消費されていったのである。このように、『沈黙の春』を契機として、DDT使用の制度的支柱を揺るがす様々なテキストが生産・流通・消費されたことで、その当然視された慣行が放棄されていったのである。

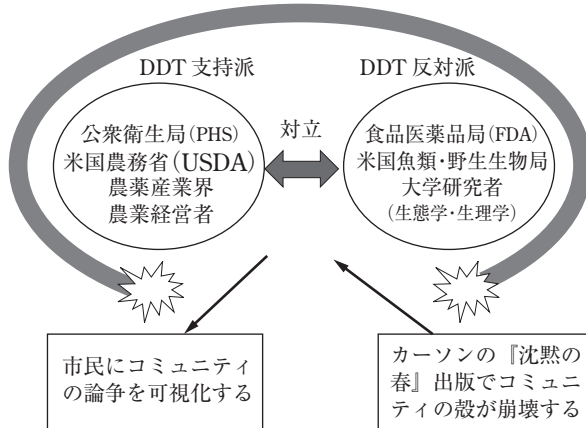
Maguire and Hardy (2009) は、学術論文、科学雑誌、法律文書など様々なテキストを内容分析し、脱制度化の様相を見事に描き出している。しかしながら、彼らの研究は『沈黙の春』によって脱制度化が起こったという、いささか予定調和的な印象を与えてしまう。そのため、次のような疑問が生じてくる。なぜこの著作はそれほどの影響力を持ちえたのか、DDTをめぐる組織フィールドにどのようなアクターが関与し、いかなる対立構造が生まれたのか、また、それがどのように変化したのか。『沈黙の春』の出版によって、すぐに脱制度化に至ったわけではない。その後

もしばらくは DDT 使用を推進する制度ロジックが支配的であり、規制に対する根強い反論も存続していた。にもかかわらず、DDT 使用に反対する科学者たちは、テキスト生産をなぜ続けることができたのか。こうした点を明らかにするために、同じく DDT ブームの高揚とその崩壊を記述した五島（2014）の見解を検討することにしよう。

彼女の研究でクローズアップされているのは、DDT の研究促進体制である。DDT は、第二次世界大戦中、感染症に絶大な効果を発揮したうえに「人体には無害」という神話が付け加わり、戦後は農薬への転用がはかられていった。この背景には、DDT のテクノロジーとしての発展をはかりたい軍部、昆虫学者、化学産業、公衆衛生局（PHS）、米国農務省、農業経営者などから構成される強力なコミュニティが形成されていたという。その一方で、『沈黙の春』出版以前から、DDT の大量散布による生態系への影響を危惧する研究者や生態系の危機の兆候に気づいていた市民も存在していた。1950年には研究促進体制内での論争が活発化し、食品医薬品局（FDA）、米国魚類・野生生物局、生態学者などの DDT 慎重派も発言力を徐々に増していた。しかしながら、専門家のコミュニティでは依然として DDT 生産者優位の階層構造が確立しており、慎重派の主張は主流とはならず、コミュニティ内の論争も社会に対して閉鎖される傾向にあったという。『沈黙の春』が様々なテキストの生産を誘発し、言説に影響を与えた背景として、こうした組織フィールド内の階層構造と対立構造、異変の兆候とそれに気づいていた一部の市民の存在があったことは注意を要する点であろう。

五島（2014）が指摘するように、『沈黙の春』は、力強い文体と学者には表現できない率直さを持った、優れたノンフィクション作品である。Carson の言説戦略も秀逸であり、Müller が掲げた理想の殺虫剤の条件（「低コスト」、「取り扱いの容易性」、「効力の持続性」、「即効性」など）が、安易

図2 DDTをめぐる専門家コミュニティの対立と殻の破壊



出所：五島（2014）84頁。

な管理と大量散布による生態系食物連鎖・生物濃縮という影響につながることを指摘している。また、大量散布は「害虫の耐性」を増大させると主張し、効力そのものにも疑問を提示している。『沈黙の春』は、「市民がすでに抱いていた不安に言葉を与えるもの」（五島，2014，74頁）であり、閉鎖的なコミュニティの殻を崩壊せしめ、専門家コミュニティの議論を社会に公表するという効果をもたらしたのである（図2）。

さらに五島（2014）は専門家コミュニティの階層構造について興味深い指摘を行っている。彼女によれば、当時、DDT使用に否定的であった生態学は「自然界全体を見る総合的な志向が必要であるが、定量性を欠き、曖昧さはつきものとされる点で、自然科学としての十分な洗練度に達していないと見なされて」おり、「生態学者は当時の主流の生物学から外れた存在であった」（63-64頁）。このため、『沈黙の春』は「生態学が重要な生物学の一分野であることを示し、社会のリーダーたちには、生態学がヒトの健康にきわめて大切な役割をもつ学問であるという意識を芽生えさせる

力をもっていた」(79頁) ののである。すなわち、DDT 規制に至るプロセスは、生態学者の存在意義を問い直し、評価を高める好機でもあったのである。社会的アイデンティティの再構築がテキスト生産を動機づけ、脱制度化を推進させたとも言えよう。さらに付言すれば、Maguire and Hardy (2009) でも示されたように、生態学以外の様々な学問領域の科学者が論争に参加したことも、異分野からの同士を得たことにより、生態学者の研究へのモチベーションに影響を及ぼしたことが推察される。

DDT の脱制度化の事例は、使用の全面規制という組織フィールドの収束化に落ち着いたように見える。しかし、全面規制を受けて、リスク学の誕生や殺虫剤開発の新たな流れが生まれたことも事実である。その反面、DDT のリスクがあまりにも過大に取り上げられたために、感染症への対応という視点が軽視され、再びマラリアが蔓延するという結果を招いてしまった(五島, 2014)。そのため、WHO は地域限定で DDT の使用を認める決定を下すこととなった。このように組織フィールドは常に多様性の様相を呈している。制度化のフレームワークを考える上で、テキスト生産と言説の変化というマクロ的な視点のみならず、組織フィールドの多様性や階層性・対抗性という構造的側面、フィールドの参加者の意図や利害、動機などのミクロ的な視点にも焦点を当てる必要がある。

4. 新制度派組織論のミクロ的視座

ここで、組織同型化論を展開した、P. J. DiMaggio と W. W. Powell の見解に立ち戻ってみよう。初期の制度論は、制度的環境が同型化圧力を組織に及ぼすというマクロ的なパースペクティブが特徴的であるが、彼らが編集した「The New Institutionalism in Organizational Analysis」のイントロダクションでは、新制度派組織論のミクロ的基盤の重要性が強調されている(DiMaggio and Powell, 1991)。彼らは、ほとんどの制度主義者が環境の構

造、すなわちマクロレベルからミクロレベルへの影響に焦点を当てる傾向にあるが、制度モデルと合理的アクターモデルとの差異を明確にするためには、社会心理学的基礎を制度論に取り入れていかなければならないとして、H. A. Simon などのカーネギー学派やエスノメソドロジーなどの成果に着目している。カーネギー学派の主要な貢献は、組織のルーティンという組織活動における自明視された側面に焦点を当ててきたことである。彼らによれば、新制度派組織論が Simon らの研究から学んだことは、習慣 (habit) が単なる受動的な行為ということではなく、限定された合理性のもとでの意思決定において、不確実性を削減し、ある状況の選択的側面に人々の注意を焦点化させる手段であるということであった。すなわち、ルーティン化は、極めて意識的・意図的な行為戦略なのである。

一方、H. Garfinkel のエスノメソドロジーでは、実践的知識の性質や対面的相互作用における認知の役割が強調される。社会秩序は、計算や社会的役割から自動的に立ち上がるのではなく、日常の相互作用の過程のなかで、間主観的に構築されるのである。Garfinkel は次のように述べている。「社会学理論は、道徳的な秩序が規則により制御された日常生活の活動から構成されているとみなしている。しかし一方、社会の成員は、正常であると知覚された行為の過程を、すなわち、なじみぶかい日常的な事象の場面を、あるいは他者とともに知り、また他者とともに自明視している世界を、道徳的に秩序あるものとして体験し捉えているのである。」(Garfinkel, 1964, 訳書, 33頁)。

DiMaggio and Powell (1991) が制度化のミクロ的基盤に着目するのは、組織同型化論が行為者の過剰社会化につながってしまったという反省がある。そのため、Powell (1991) は、異質化や変化を説明する必要があるとして、同型化圧力は拘束的な制約ではなく様々な可能性をももたらすと論じている。圧力に対応する行為者の反応は想定した以上に多様なものがある

り、「行為者は、自身の目標を達成し、自らの地位や権力を高めるような変化を正当化しようとして、制度化されたルールや説明を利用するのである。」(Powell, 1991, p. 194)。ここに、行為者の主体的な認知過程に目が向けられることになるのである。

その後、Powellは、J. A. Colyvas との共著で、新制度派組織論のミクロ的基盤を再考し、議論をさらに深めている (Powell and Colyvas, 2008)。まず、彼らは、制度分析で描かれる個人は、「文化的中毒者」か、制度変化を強力に推進する「ヒーロー的なチェンジ・エージェント」のどちらかであるが、これらは人間の行為として貧弱な表象であるとする。制度は個人の日々の実践を通じて再生産され、維持され、変化していくのであり、制度的諸力は個人々の利害や願望も形成していく。新制度派組織論は、組織形態や実践がどのように自明視化されるのかについて重要な洞察を提起してきたが、こうしたマクロ的な分析視座に対して、日常の実践に着目したミクロ的な分析装置が重要となると彼らは論じるのである。そして、そのための有益な概念として、解釈、意味形成、アイデンティティなどを挙げて考察している。

このように、新制度派組織論は、ミクロ的視座を探究し始めているが、本稿ではまず制度化のミクロ的視座を提供する分析装置としてアイデンティティ論に注目したい。というのは、DDTの脱制度化の事例でも触れたように、社会的アイデンティティの確立が、組織フィールドの構造や言説の生産に深く関わっていると考えられるからである。前述したように、Strang and Meyer (1993) は、普及の制度的条件として「文化的つながり」(cultural linkages) を挙げており、個人々の行為主体が共通の社会的カテゴリーに属しているという認識が発達することによって、当該集団内でイノベーションの普及が容易になると論じている。また、Kodeih and Greenwood (2014) は、組織が競合する制度ロジックに対処する場合、組織的ア

アイデンティティの表明が重要となると述べている。彼女らは、フランスのビジネススクールがその伝統を保持しながらも、マネジメント教育の国際化という要求にどのように対応していったのかを分析しているが、相矛盾するロジックを有機的に結びつけるためには、自分たちが何であるかというよりも、どのようにあるべきか、というアイデンティティの希求 (identity aspirations) を明確にすることが重要であると説いている。

制度的多元性との関連の中で、アイデンティティの形成を考察する場合、本稿で特に着目するのが、H. Tajfel と J. Turner によって進められてきた社会的アイデンティティ論である。従来の集団論では、集団の境界は明確で所与とされてきたが、彼らの主張では、自己のアイデンティティの対象となる集団は所与ではなく、社会的相互作用における他者 (他集団) との比較のなかで、自己や集団が間主観的に定義される。集合体のアイデンティティは、それ自体では成立せず、他者の存在があってはじめて成り立つのであり、主体間の意味作用的で共有認知的プロセスを強調することが大きな特徴である。山田 (1998) は、新制度派組織論は、長らく独自性と同型性、主体と客体という図式に悩まされてきたが、こうしたアイデンティティの捉え方は、主客分離を越えて、複数の主体が間主観的に構成する高度な意味現象であるとして、パラドクス解消のための有益な概念であるとしている。本稿で、彼らの社会的アイデンティティ論に着目するのは、こうした意味現象を強調するミクロ的基盤にも合致する視点だからでもある。

Tajfel や Turner らの社会的アイデンティティ論は、集団間差別の発生を問うことから出発している。「人は自己を肯定的に評価するように動機づけられていると仮定され、また、ある集団成員性によって自己を定義づける範囲においては、その集団を肯定的に評価するよう動機づけられている」と仮定される (Turner, 1987, 訳書, 38頁)。すなわち、人々は自分がア

アイデンティティを持つ内集団に対しては、外集団よりも肯定的な価値を付与したり、十分な評価が得られず、社会的アイデンティティが満たされない場合は、当該集団から離脱するかより肯定的なものとして弁別しようとするのである。また、Turner は、自己カテゴリー化という概念を提唱し、カテゴリー形成は状況依存的であり、メタ・コントラストの原理に従うと論じている (Turner, 1987)。他集団と比較して、いくつかの特性において、お互いの差異や独自性を十分意識しつつも、より類似性が顕著であれば、同一のカテゴリーに属する集団として認識されるのである。

新制度派組織論と社会運動論、社会的アイデンティティ論との接合をはかったのが Rao, Monin and Durand (2003) である。彼らは、フランス料理界の革新的な料理実践「ヌーベル・キュイジーヌ」の普及過程をアイデンティティ確立運動として捉え、フレンチ業界を支配してきた伝統的なロジックの変革を分析する。伝統的なフランス料理のロジックは、整合化（エスコフィエの原則との整合性を維持する）や洗練化（視覚的に美しく、上品に素材を仕上げる）という調理のルールや、レストランのオーナーがパワーを持ち、シェフはエスコフィエの意図を忠実に料理に再現し、創意の自由はないという役割のルールなどから構成されていた。しかしながら、1968年5月10日に勃発した学生や労働者の民主化運動を契機として反権威主義の気運が高まると、芸術や料理業界の若手リーダーたちは、これをアイデンティティの再構築と関連づけ、自らの自律性と創造性を求める運動へと発展させていった。彼らが追求したヌーベル・キュイジーヌのロジックとは、旧来の調理技法を用いながら新たな食材に挑むなどの調理のルール（違法）を奨励し、レストラン運営の中心にシェフの役割を位置づけるというものであった。運動が提示する言説が既存のロジックとアイデンティティを揺るがす暗示（アイデンティティ矛盾的暗示）を広め、新たな役割アイデンティティを理論化することで、フランス料理業界の一流シェフの間

でヌーベル・キュイジーヌの実践が受容されていったのである (Rao et al., 2003)。

Tajfel and Turner (1979) は、自分たちの社会的アイデンティティが否定的な評価にさらされた場合、人々がとる行為戦略として、個人的移動、社会的創造、社会的競争を挙げている。個人的移動とは、所属する集団を離脱し、より肯定的な評価の高い集団に移ることである。一方、既存の内集団がより肯定的な評価を受けるように新たな比較基準を創り出すのが社会的創造であり、既存の基準のもとで評価を高めようと戦うのが社会的競争である。ヌーベル・キュイジーヌの事例は、新たな集団を形成しながら、なおかつ自律性と創造性という新たな基準をも創り出そうとする運動であり、ヌーベル・キュイジーヌという料理法とその実践の確立が、フレンチシェフたちの社会的アイデンティティの再構築にとって、必須の象徴として認識されたとき、急速な普及を遂げ、制度化されていったのである。

このように、社会的アイデンティティは、集団間差異に着目し、内集団の評価を高めるために実践が制度化されることを説明する上で有用な概念装置である。むろん、制度化のミクロ的基盤としての社会心理学的要因はこれ以外にも考えられる。ある実践が妥当であり当然であるとみなされるようになるためには、新たに形成された集団や評価基準にコミットし、自発的に実践が採用（再生産）され続けなければならない。そのための選択的誘因とはどのようなものであろうか。たとえば、すでに正当化された価値や規範の観点から、当該実践が社会的課題を解決する上で有益であると認知されることが1つの誘因として想定される。また、個人的な要因としては、能力・知識の観点での実行のしやすさ、コスト・ベネフィットの評価などが考えられる。能力の獲得によって、継続的に実行可能となることが、実践を当然あるものとする自明性に影響を与えると考えられる。組織

同型化論では、普及に際して必要な能力の獲得や心理的なコスト意識をあまり考慮していないが、制度化を分析するに当たって、こうした社会的・心理的要因も考慮に入れることが必要であろう。

このため、本稿では、制度化のミクロ的基盤として、社会心理学におけるエンパワーメント概念に着目する。エンパワーメントは、権力獲得や権限委譲などによって環境へのコントロールを増大させていくプロセスを指す概念としても使われているが、ここで取り上げるエンパワーメント概念は、実践を行ったことによる能力感や有効感という結果や評価に焦点を当てたものである（前田他，2004）。前田（2008）は、先行研究での関連概念をレビューした上で、結果概念としてのエンパワーメントを「人々が個人的活動あるいは集団活動として自分や社会に起きている問題を解決するための能力や人間関係のネットワークなどの資源を獲得する、つまり有能感や連帯感を得て、問題解決の過程でその問題にかかわりをもつ周囲のさまざまな人や組織に影響を及ぼすことができると実感すること」と定義している（97頁）。ここで、エンパワーメントを規定する心理的要因として、有効感、有能感、連帯感が指摘されている（前田他，2004）。有効感とは、実践による目標達成感であり、影響を及ぼそうとする対象に対して効果があると感じる程度である。また、有能感とは実践を通じて得られた自信やスキルの獲得であり、連帯感とは他のメンバーとの価値や信念の共有やネットワークの形成を指している。エンパワーメント概念は、環境ボランティア活動や市民によるステークホルダー会議への参加など、ボランティアの活動への参加継続意図を規定する要因として用いられている（前田他，2004；前田他，2005）。しかし、エンパワーメントの有効感とは行為の正当性を高め、有能感は自分にも目標達成ができるという感覚を得ることで、当然ありうるものとしての行為の自明性に影響する。また、連帯感とは、自分以外のいろいろな人々も実践しているという認識であり、自明性を向上さ

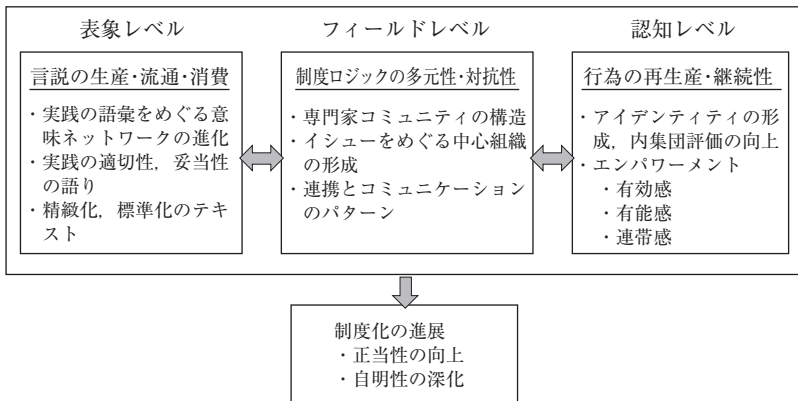
せることにつながるであろう。このように、エンパワーメントは、ある実践が自発的に再生産され、当然ありうるものとして継続されていくという、制度化のプロセスを説明する際にも有益な概念であると考えられる。

5. 結 語

制度的多元性のなかで、どのように制度化が進行するのか。本稿では、この問題を分析するための理論的フレームワークを探究することを試みた。これまでの考察から、制度化は3つのレベルに分けて考えることができる。すなわち、実践の妥当性・適切性を説明する言説という表象レベル、異なるロジックを持った行為者たちが相互作用するフィールドレベル、そして、実践を意味づけ、その継続的な再生産を動機づける認知レベルである。こうした3つのレベルでの相互作用が、実践の正当性と自明性を高め、制度化を推進すると考えられる(図3)。

まず、フィールドレベルでは、それを構成する行為者は誰であり、彼らがどのような制度ロジックを支配的と認識し、それに対してどのように対

図3 制度化のフレームワーク



抗しようとしているのが分析される。DiMaggio and Powell (1983) は、組織フィールドの構造化によって組織同型化が進むとし、構造化を ① 組織間の相互作用の増大、② 組織間の支配構造と連携のパターンの出現、③ フィールド内での情報量の増大、④ 共通の活動に関与しているという相互認識の形成、と定義している。既存の専門家コミュニティの構造や制度ロジックの対抗性という状況のもとで、自らの存在意義が脅威にさらされると（アイデンティティ矛盾的暗示の知覚）、同様な認識を持っている主体間で認知的な内集団が形成される（相互認識の形成）。Strang and Meyer (1993) が指摘するように、文化的つながりが普及の制度的条件である。内集団の評価を高める上で実践が不可欠のものともみなされることによって、制度化に向けて連携のネットワークが形成され、中心的な組織が構築される（相互作用の増大と連携パターンの出現）。重要な点は、その際にどのような問題（イシュー）が設定され、実践の正当性を高めるための言説が発信されていくのか（情報量の増大）という点である。このため、表象レベルでは、こうした対抗性のなかでの言説戦略の展開が焦点になる。たとえば、実践を表象する言葉（実践の語彙）がどのような文脈で用いられ、関連概念とどのように結びついているのかという、意味ネットワークを分析することが必要である（内藤, 2009；涌田・内藤, 2013）。また、実践の適切性や妥当性がどのような主体によっていかなる言葉で語られているのか、実践の精緻化や標準化を志向したテキストや成功事例を告知するテキストなどがどのように生産されているのか、という点も焦点になる。Zilber (2011) は、制度は言説によって形成され維持されるという観点から、イスラエルで開催されたハイテクに関する2つの会議を事例として、制度的多元性がどのように言説的に巧みに扱われているのかを検討している。彼女は、会議記録の分析から、制度の多元性がアイデンティティとベストプラクティスの言説によって表現されていることを明らかにしてい

る。人々はどのようなロジックを支配的と考え、何にアイデンティティを求めているのか。制度化の研究は、こうした行為者の語りを読み解きながら、アイデンティティの形成という認知レベルにも着目しなければならない。

こうしたフィールドの構造化や言説は、エンパワーメントにも影響する。実践の必要性や妥当性、効果を記述したテキストはエンパワーメントの有効感を、モデル化や手順の標準化をはかったテキストは実行可能性を高めることによって有能感を、様々な実践の紹介テキストは連帯感を、それぞれ向上させることに関係している。

制度化は、こうした3つのレベルの相互作用によって、実践の正当性が向上し、自明性が深化していくプロセスである。今後の課題は、実証的研究を通じて、かかるフレームワークの妥当性を検証していくことである。

参考文献

- 五島綾子 (2014) 『〈科学〉ブームの構造』みすず書房。
- 田尾雅夫編著 (2003) 『非合理組織論の系譜』文真堂。
- 内藤勲 (2009) 「流行・普及・停滞と意味ネットワーク」『日本情報経営学会誌』第30巻第1号, 64-76頁。
- 前田洋枝 (2008) 「環境ボランティア活動をうながすためのエンパワーメント」広瀬幸雄編『環境行動の社会心理学』北大路書房。
- 前田洋枝・広瀬幸雄・安藤香織・杉浦淳吉・依藤佳世 (2004) 「環境ボランティアによる資源リサイクル活動とエンパワーメント：参加者の有能感、連帯感、有効感の獲得と今後の活動意図」『廃棄物学会誌論文誌』, 第15巻第5号, 398-407頁。
- 前田洋枝・広瀬幸雄・杉浦淳吉・柳下正治・松野正太郎 (2005) 「市民参加型会議におけるエンパワーメント評価」『社会技術研究論文集』第3巻, 279-289頁。
- 松嶋登・高橋勲徳 (2008) 「制度的企業家の理論的射程」『神戸大学大学院経営学研究科 ディスカッション・ペーパー』(2008-39) 1-18頁。
- 山田真茂留 (1998) 「組織の〈パフォーマンス〉—組織アイデンティティ論の新展開—」『広報研究』第2号, 28-39頁。

- 涌田幸宏（2015）「新制度派組織論の意義と課題」『三田商学研究』第58巻第2号，227-237頁。
- 涌田幸宏・内藤勲（2013）「制度化の言語的プロセス—実践の語彙としての古民家再生を例として—」『経営学研究』（愛知学院大学論叢）第23巻第1号，33-56頁。
- Berger, P.L. and T. Luckmann (1966) *The Social Construction of Reality: A Treatise on the Sociology of Knowledge*, Doubleday (山口節郎訳『現実の社会的構成：知識社会学論考』新曜社，2003年)。
- Carson, R. (1962) *Silent Spring*, Houghton Mifflin (青樹築一訳『沈黙の春』新潮文庫，1964年)。
- Colyvas, J. A. and W. W. Powell (2006) "Road to Institutionalization: The Remaking of Boundaries between Public and Private Science," *Research in Organizational Behavior*, Vol. 27, pp. 305-353.
- DiMaggio, P. (1988) "Interest and Agency in Institutional Theory," in L.G. Zucker (ed.) *Institutional Patterns and Organizations: Culture and Environment*, Ballinger.
- DiMaggio, P. and W. W. Powell (1983) "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields," *American Sociological Review*, Vol. 48, pp. 147-160.
- DiMaggio, P. and W. W. Powell (1991) "Introduction," in W. W. Powell and P. DiMaggio (eds.) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, University of Chicago Press.
- Garfinkel, H. (1964) "Studies of the Routine Grounds of Everyday Activities," *Social Problems*, Vol. 11, No. 3, pp. 225-250 (北沢裕・西坂仰訳「日常活動の基盤—当り前を見る」『日常性の解剖学』マルジュ社，1995年)。
- Hoffman, A. J. (1999) "Institutional Evolution and Change: Environmentalism and the U.S. Chemical Industry," *Academy of Management Journal*, Vol. 42, pp. 351-371.
- Kodeih, F. and R.Greenwood (2014) "Responding to Institutional Complexity: The Role of Identity," *Organization Studies*, Vol. 35, No. 1, pp. 7-39.
- Kraatz, M. S. and E. S. Block (2008) "Organizational Implications of Institutional Pluralism," in R. Greenwood, C. Oliver, K. Sahlin and R. Suddaby (eds.) *The Sage Handbook of Organizational Institutionalism*, Sage Publications.
- Lounsbury, M. (2007) "A Tale of Two Cities: Competing Logics and Practice Variation in the Professionalization of Mutual Funds," *Academy of Management Jour-*

- nal, Vol. 50, pp. 289-307.
- Maguire, S., C. Hardy and T. Lawrence (2004) "Institutional Entrepreneurship in Emerging Fields: HIV/AIDS Treatment Advocacy in Canada," *Academy of Management Journal*, Vol. 47, No. 5, pp. 657-679.
- Maguire, S. and C. Hardy (2009) "Discourse and Deinstitutionalization: The Decline of DDT," *Academy of Management Journal*, Vol. 52, No. 1, pp. 148-178.
- Meyer, J. W. and B. Rowan (1977) "Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony," *American Journal of Sociology*, Vol. 83, pp. 340-363.
- Mills, C. W. (1940) "Situated Actions and Vocabularies of Motive," in I.L. Horowitz (ed.) *Power, Politics, and People: The Collected Essays of C. Wright Mills*, Oxford University Press, pp. 439-468 (田中義久訳「状況化された行為と動機の語彙」青井和夫・本間康平監訳『権力・政治・民衆』みすず書房, 1971年, 344-355頁).
- Palmer, D. A., P. D. Jennings and X. Zhou (1993) "Late Adaption of the Multidivisional Form by Large U.S. Corporations: Institutional, Political and Economic Accounts," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 38, pp. 100-131.
- Phillips, N., T. B. Lawrence and C. Hardy (2004) "Discourse and Institutions," *Academy of Management Review*, Vol. 29, No. 4, pp. 635-652.
- Powell, W. W. (1991) "Expanding the Scope of Institutional Analysis," in W.W Powell and P. J. DiMaggio (eds.) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, University of Chicago Press.
- Powell, W. W. and J.A. Colyvas (2008) "Microfoundations of Institutional Theory," in R. Greenwood, C. Oliver, K. Sahlin and R. Suddaby (eds.) *The Sage Handbook of Organizational Institutionalism*, Sage Publications.
- Rao, H., P. Monin and R. Durand (2003) "Institutional Change in Toque Ville: Nouvelle Cuisine as an Identity Movement in French Gastronomy," *American Journal of Sociology*, Vol. 108, No. 4, pp. 795-843.
- Scott, W. R. (2001) *Institutions and Organizations* (2nd ed.) Sage Publications.
- Seo, M. and W. E. D. Creed (2002) "Institutional Contradictions, Praxis, and Institutional Change: A Dialectical Perspective," *Academy of Management Review*, Vol. 27, No. 2, pp. 222-247.
- Strang, D. and J. W. Meyer (1993) "Institutional Conditions for Diffusion," *Theory and Society*, Vol. 22, pp. 487-511.
- Suchman, M. C. (1995) "Managing Legitimacy: Strategic and Institutional Approaches," *Academy of Management Review*, Vol. 20, pp. 571-611.

- Tajfel, H. and J. Turner (1979) "An Integrative Theory of Intergroup Conflict," in W.G. Austin and S. Worchel (eds.) *The Social Psychology of Intergroup Relations*, Brooks/Cole Publishing.
- Thornton, P. H. (2004) *Markets from Culture : Institutional Logics and Organizational Decisions in Higher Education Publishing*, Stanford University Press.
- Turner, J. C. (1987) *Rediscovering the Social Group : A Self-Categorization Theory*, Blackwell Publishers (蘭千壽・磯崎三喜年・内藤哲雄・遠藤由美訳『社会集団の再発見』誠信書房, 1995年).
- Yu, K. H. (2013) "Institutionalization in the Context of Institutional Pluralism : Politics as a Generative Process," *Organization Studies*, Vol. 34, No. 1, pp. 105-131.
- Zilber, T. B. (2011) "Institutional Multiplicity in Practice : A Tale of Two High-Tech Conferences in Israel," *Organization Science*, Vol. 22, No. 6, pp. 1539-1559.

